

# 民主化闘争情報

No. 1031  
2021年1月12日  
発行 日本鉄道労働組合連合会  
(JR連合)

警察庁警備局は、昨年12月末、「治安の回顧と展望（令和2年度版）」を公表し、JR総連及びJR東労組について「革マル派が相当浸透しているとみられる」と記載した。また、公安調査庁も、昨年12月17日に公表した「内外情勢の回顧と展望（令和3年1月）」の中で、JR東労組が他派から「革マルの最大拠点」と名指しされていると表記、治安当局がこぞって引き続き憂慮すべきと指摘した。

## JR総連・東労組には「革マル派が相当浸透」

～治安当局が引き続き憂慮すべきとして指摘～

昨年12月16日、厚生労働省は2020年度の労働組合基礎調査の結果を公表し、その中でJR総連の組織人員を2.2万人（対前年▲1.5万人）と報じている。2017年12月時点の同調査結果で7.3万人だったJR総連は、2018年春闘においてJR東労組がストライキ権を行使して以降、組合員の大量脱退により、組織人員はおよそ5万名が減少したことになる。

このように組織数でみれば凋落の一途を辿っているものの、治安当局はJR総連・東労組が革マル派の影響下にあるとして、引き続き国家の治安問題と位置付けているのである。

## JR総連の組織数は2.2万人と大幅減少（厚生労働省調べ） 組織数が減少しても未だ国家の治安問題として警鐘！

さらに双方の発刊物で注目すべきは、「JR東労組の一部組合員が脱退して新労組を結成」（治安の回顧と展望（令和2年度版））、「2,000人を超える組合員が脱退し、2月に、『JR東日本輸送サービス労働組合』を結成」（内外情勢の回顧と展望（令和3年1月））」と、それぞれJR東労組から分裂した新組織の動向を注視する記述に及んでいる点である。

雑誌「選択2020年9月号（9月1日付）」では、自民党の会合で公安調査庁が「新組織（JR東日本輸送サービス労働組合）については革マル派が一定程度浸透している」という見解を示した」と掲載されている。上述の刊行物での記述も勘案すると、JR東労組における分裂騒動は、革マル派勢力の温存、生き残りのための計画的な動きではなかったかと改めて勘繰ってしまう。今後、警察庁や公安調査庁による説明が進むものと思われる。

## 真に民主的な労働組合の勢力を拡大することが 革マル派勢力を封じ込めることに繋がる！！

いずれにせよ、JRの職場に労働組合を隠れ蓑にして革マル派が浸透しているとすれば、治安上の観点からも極めて忌々しき問題である。革マル派勢力を封じ込めるためには、革マル派が浸透している労働組合をJRから一掃し、JR全ての職場において真に民主的な労働組合の勢力が圧倒し、以て健全で強固な労使関係が職場の隅々まで速やかに行き渡ることが極めて重要である。

JR連合は毎年組織を拡大しており、2020年度厚生労働省調査では8.7万人（対前年+1千人）と公表された。そして、JRグループの責任産別たる自覚を持って、目下「JR連合ビジョン」を掲げて加盟単組と将来を見据えた労働運動に取り組んでいる。コロナ禍でJR産業は厳しい状況にある。しかし、この苦境を労使で乗り越えるためにも、そして、JRで働く全ての仲間にとって希望の持てる将来を切り拓くためにも、民主的な労働組合の重要性や健全かつ強固な労使関係の必要性について、様々な関係主体に引き続き訴えていく。